

令和2年度

主要な施策の成果

主要な施策の成果

担い手確保及び育成	産業振興課	1
商店街活性化支援	産業振興課	2
農業の6次産業化	産業振興課	3
住宅の整備	まちづくり推進課	4
住宅の整備	町民生活課	5
空き家対策	まちづくり推進課	6
下水道の整備	地域整備課	7
地域包括支援事業の推進	健康福祉課	8
子どもの健康づくりの推進	健康福祉課	9
保育サービスの充実	健康福祉課	10
住民主体の健康づくりの推進	健康福祉課	11
医療・保健の連携強化	健康福祉課	12
知力・徳力・体力の育成	教育課	13
学校・家庭・地域住民の連携協力の推進	教育課	14
読書・読み聞かせ活動の推進	教育課	15
スポーツイベントへの参加機会の拡大	教育課	16
文化芸術鑑賞と参加機会の創出	教育課	17
高校支援・地域ぐるみの魅力づくり	まちづくり推進課	18
定住コーディネートの推進	まちづくり推進課	19
情報発信の充実	まちづくり推進課	20
町内事業所の雇用支援	産業振興課	21
企業誘致と起業支援	産業振興課	22

担当課	産業振興課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 雇用の場の確保
	(大分類) 産業振興
事務事業名	担い手確保及び育成
成果指標(目標数値)	H23 12 R3 25 R2末 24 単位 人

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	地域農業の担い手となる認定農業者、新規就農者、集落営農組織等
【意図】対象をどうしたい	農業や農作業の受け手として、農業の多様な担い手の確保・育成を図る

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基つき記載)		
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値							実績値	単位
1	担い手アクションサポート事業 人・農地問題解決加速化支援事業	担い手農業者	川本町地域農業再生協議会の事務局所管「人・農地プラン」の作成と更新	担い手農業者が安定した農業を実施できるよう支援	21	R3	担い手確保数		1	0	人	901	147	131	1,000	C	川本町地域農業再生協議会「担い手部会」の事務局として、担い手の確保や農作業の省力化を目的に「センチピートグラスの実証」をおこなった。また、地域農業の維持発展を目指すため、市井原地区で座談会をおこない「人・農地プラン実質化」について検討をおこなった。 担い手確保については、コロナ禍により、確保が困難であった。また、アクションサポート事業については、島根県の補助枠の減少により、今後は町単独事業として取り組む必要がある。人・農地プランの実質化については、関係機関と連携し、効果的な事業の展開を図る必要がある。(継続した話し合い)
2	農地流動化助成	担い手農業者	農業者へ助成金の交付	農地の有効活用、遊休農地化の防止	16	R3	流動化率	利用権設定面積/農地面積	20	9	%	510	352	352	41	B	新規設定に併せて継続更新についても、関係機関と連携して、意欲ある農業者支援を検討し、利用権設定農地の確保に努めていく。
3	農業次世代人材投資資金事業	45歳未満の新規就農者	交付金の交付サポート体制の強化	経営不安定な就農初期段階の支援	25	R3	対象件数		1	2	人	3,000	1,915	0	250	B	令和2年度においては、新規農業者が1名増となっている。今後においても、対象者の農業経営に対し、「経営・技術」、「資金」、「農地」部門の関係機関でサポートする体制を強化し、継続に向けた支援をおこなっていく。
4	新規就農者募集事業(地域おこし協力隊)	就農希望者	農業生産組織へ研修生(担い手)派遣	担い手確保、生産組織の活性化	26	-	採用人数		1	0	人	10,000	8,000	0	1,000	B	令和2年度は、エゴマの新規就農プランを作成し、マイナビを通じて募集をおこなったが、コロナ禍により募集はなかった。今後は、様々な就農プランを作成するとともに、かわもと暮らしの定住部門と連携し、確保をおこなっていく。
5																	
6																	

■改善提案(翌年度からの新規及び改善事業)(入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値						実績値
1															
2															

■三次評価(庁内行政評価委員会)(事後評価)

通年で様々な農作物を生産できる仕組みを構築し、経営安定化に向けた支援を検討すること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価(町長評価)(事後評価)

新規就農の呼び込みや経営安定化を促す町単独事業を検討すること。 事業承継に対する補助制度を検討すること。	町長	副町長

令和2年度 事務事業評価シート(兼主要な施策の成果)

担当課	産業振興課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 雇用の場の確保
	(大分類) 産業振興
事務事業名	商店街活性化支援
成果指標(目標数値)	H23 209 R3 135 R2末 163 単位 事業所

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	商工業者
【意図】対象をどうしたい	商店街の組織力、魅力向上を構築し、町内における事業所数の確保を図る。

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	小規模事業者経営改善資金利子補給金	個人事業者 中小企業者	利子の補給	小規模事業者の経営の安定、発展を図る	25		申請件数		20	25	件	800	567	567	500	C	運転資金の借り換えが主であり、経営の維持支援となっている。令和2年度からは、政策金融公庫以外の地元金融機関も対象となった。今後は、商工会と協議しながら、補助事業の効果を検証し、見直す必要がある。
2	地域商業等支援事業(旧空き店舗事業)	個人事業者 中小企業者	補助金を交付	中心市街地等の空き店舗の解消及び、にぎわい創出	22		事業所の創出		2	1	事業所	1,528	1,528	764	1,500	B	令和2年度は、移動販売事業で1件の申請があった。コロナ禍で新規事業に取り組む事業者が少ないが、今後は、商工会と情報共有しながら、空き店舗の掘り起こしや意欲のある事業者の開拓をおこなう。
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

住民ニーズを把握したうえで補助制度の組み立てを行うこと。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

インセンティブを持った補助制度を検討すること。 補助制度を組み立てる際には、条件が不利な地域(例えば、辺地地域)ごとに補助率を設定する等を検討すること。	町長	副町長

令和2年度 事務事業評価シート(兼主要な施策の成果)

担当課	産業振興課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 雇用の場の確保
	(大分類) 産業振興
事務事業名	農業の6次産業化
成果指標(目標数値)	H23 35 R3 100 R2末 60 単位 百万円

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	個人・事業所を有し事業を営む者・町内事業者により組織される団体
【意図】対象をどうしたい	農業生産者の所得向上

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合




■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	6次産業化推進事業	個人・事業所を有し事業を営む者・町内事業者により組織される団体	6次産業化に係る事業費を補助 ソフト事業 2/3:上限300千円 ハード事業 1/2:上限1,000千円	6次産業化の推進	24	R3	販売額		90	60	百万円	2,000	588	588	236	B	町内産品を活用した商品ブラッシュアップ(ソフト事業) 3件 成果指標内訳 エゴマ加工品販売額 40百万円 その他加工品販売額 20百万円 (道の駅及び関係企業等から聞き取り) 6次産業化の更なる拡充を推進するため、農業の担い手確保、エゴマの高品質化などと協働して事業を進めていく。
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	



■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

川本町産エゴマのブランディングを図ること。 品質分析だけでなく、品質の向上等農家の栽培に対するこだわりにも着目し積極的に宣伝していくこと。	副町長	教育長	総財課長
			

■最終評価[町長評価](事後評価)

農業6次産業化の取り組みを学校給食の地産地消率向上に繋がられるよう検討すること。 その他は三次評価と同じ。	町長	副町長
		

担当課 まちづくり推進課

年度開始前の予算確定後に記入
 事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 居住空間の整備
	(大分類) 基盤整備
事務事業名	住宅の整備
成果指標(目標数値)	H23 25 R3 132 R2末 115 単位 戸

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	住宅
【意図】対象をどうしたい	質の高い住宅をつくる

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基き記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っ て【手段】	対象をどうしたいです か【意図】	始 期	終 期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	定住促進住宅整備事業	定住促進住宅	新築	子育て世帯にとって定住できる魅力ある住宅をつくる	26		建築戸数	毎年度4戸	2	0	戸	62,452	0	0	0	B	令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり当初予定していた2棟の建設を見送った。一般財源負担額の大きい事業であるが、移住・定住の促進効果の高い事業であるため、継続して行いつつも、建設用地等の課題もあるため、他の住宅施策を交えた効果的な定住のための住宅の検討を進めていきたい。
2	民間住宅整備支援(住まいづくり応援事業)	賃貸住宅建設の住民及び民間事業者	補助金交付	質の高い住宅をつくる	27		建築戸数	毎年度4戸	4	6	戸	18,000	18,000	9,449	1,000	B	令和2年度は1件の申請があり、1棟の集合住宅(単身向け6戸)の実績があった。また入居についても建設後すぐに満室になるなど、需要の高さを感じる。引き続き民間事業所と連携した住宅施策を推進していきたい。
3	新築・中古住宅購入支援(住まいづくり応援事業)	住宅を購入(新築・中古)する町民	補助金交付	新築住宅の建築促進	27		建築戸数	当初予算積算戸数	5	12	戸	26,116	22,916	19,348	1,000	B	令和2年度は新築・中古住宅購入改修助成が12件の申請があった。当初見込んでいた件数よりも多く、補正予算にて対応した。本町は他の市町よりも補助制度が手厚いところもあるが、土地があれば本補助制度を活用して建築、購入したいニーズは一定程度あると見込まれるので、引き続き実施していきたい。
4	Uターン住まいリフォーム事業費補助金(住まいづくり応援事業)	親族が自らが居住する家(実家)にUターンする世帯主	改修費に対する補助	Uターンの促進 空き家化の予防	27		実施件数	当初予算積算件数	1	1	件	1,000	1,000	1,000	100	B	Uターン者の呼び込み及び将来的な空き家リスクの軽減を目的に平成27年度から実施しており、平成29年度の利用を最後に利用がなかったが、令和2年度に1件の申請実績があった。コロナ禍でUターンを検討する者の意識や動向も変化があると見込まれるため、需要の変化を見ながら継続対応することとしたい。
5																	
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っ て【手段】	対象をどうしたいです か【意図】	始 期	終 期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

民間住宅整備補助金を活用した民間住宅の整備を促進していくこと。 民間住宅に入居される方にも自治会への加入を促すこと。	副町長	教育長	総務課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

人口の社会増に繋がる事業であるため、事業を継続していく必要がある。 制度の見直しや水防事業の実施等、長期的な視点での取り組みを検討すること。 補助制度を組み立てる際には、条件が不利な地域(例えば、辺地地域)ごとに補助率を設定する等を検討すること。	町長	副町長

令和2年度 事務事業評価シート(兼主要な施策の成果)

担当課	町民生活課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 居住空間の整備
	(大分類) 基盤整備
事務事業名	住宅の整備
成果指標(目標数値)	H23 25 R3 132 R2末 96 単位 戸

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	住宅
【意図】対象をどうしたい	質の高い住宅を増やす

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	八幡平団地個別改善工事	町営住宅	オール電化(電気温水器、浴室ユニットバス、キッチンIH)、内装改修	快適な住宅に改善	29	32	改善戸数		0	0	戸	0	0	0	0	B	令和2年度までは、緊急性の高い公営住宅の屋上防水工事を優先的に実施した。 個別改善工事(オール電化)については今後取り組むこととし、令和3年度は八幡平団地3号棟5戸について実施する。併せて八幡平団地1、2号棟の屋上防水工事も実施する。 令和4年度以降は、改訂版・川本町公営住宅等長寿命化計画に基づきながら改善・改修を計画的に実施していくこととする。 ※個別改善工事实績・・・平成28年度八幡平団地3号棟6戸
2																	
3																	
4																	
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

令和3年度策定予定の公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な事業実施と維持管理を行うこと。 危険な住宅については、早急に対応すること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	まちづくり推進課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 居住空間の整備
	(大分類) 基盤整備
事務事業名	空き家対策
成果指標(目標数値)	H23 35 R3 64 R2末 82 単位 件

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	町内の空き家
【意図】対象をどうしたい	空き家バンクの登録件数を増やす

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合



■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

(単位:千円)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基つき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	空き家バンク「登録」事業(空き家活用事業委託料)	空き家の所有者	空き家調査登録あつせん	空き家バンク件数増加	22		登録件数	33年目標64件-28年実績54件=10件÷5年度	2	11	件	396	300	300	200	B	令和2年度からかわもと暮らし情報センターとも連携した取組を実施したことや、相談から登録までの一環した流れを構築したことで大幅に登録が増える結果となった。また、一部地域では、地域住民が主導して空き家所有者と登録機関をつなぐなど、一体的な取組につながっていると感じている。引き続き成果につながるよう取組を継続していきたい。
2	空き家バンク「活用」事業(空き家活用事業委託料)	空き家の入居希望者	空き家バンク登録物件の活用あつせん	入居(売買)成約件数の増加	22		入居(売買・賃貸借)成約件数	27年実績2件、28年実績7件の平均	5	10	件	396	300	300	200	B	令和2年度は過去の登録物件を含め全10件の売買・賃貸実績があった。上記のかわもと暮らし情報センター、宅建事業者との連携体制が構築されたことで成果につながったと感じる。引き続き取組を継続していきたい。
3	空き家改修費補助金(住まいづくり応援事業)	所有者もしくは入居希望者	改修費用に対する補助金	空き家利活用の促進	27		実施件数	当初予算積算件数	2	2	件	7,000	3,568	893	100	B	令和2年度は所有者改修(県補助)2件であった。また、空き家バンク登録促進に向けた制度は、残置物処分4件、ハウスクリーニング4件(いずれも県補助)であった。いずれも空き家の利活用には有効な制度であるため、継続して実施し空き家の利活用促進を図りたい。
4																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

引き続き魅力的な住環境の整備について取り組むこと。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	地域整備課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 居住空間の整備
	(大分類) 基盤整備
事務事業名	下水道の整備
成果指標(目標数値)	H23 45 R3 65 R2末 64.8 単位 %

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	小規模合併処理浄化槽(対象処理人員10人以下)の設置者
【意図】対象をどうしたい	生活雑排水による公共水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上を目指す

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合



■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

(単位:千円)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	浄化槽設置整備事業	住居に供する浄化槽を設置しようとする者	設置に要する費用の補助	汚水処理人口普及率の増加	2	6	普及率増加率 (対前年度)	処理人口/行政人口	2	1.6	%	6,415	5,925	2,137	500	B	令和2年度末において、町全体の汚水処理人口普及率は64.8%であり、県内でも低い数値である。当町においては、集合処理の計画がないため、個別処理である合併浄化槽の設置推進は重要であることから、今後も汚水処理普及率向上のため継続して事業実施すべきである。
2	補助事業の周知	町内全戸	広報誌等への掲載	事業実施の呼びかけ	2	6	設置件数	5人槽~7基 7人槽~3基	10	9	基	0	0	0	50	B	町広報誌及びチラシの配布を実施。単年度目標基数は達成できなかったが、ある程度の成果は見られるため引き続き空き家バンク改修工事等に併せPRを積極的に行っていく必要がある。
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

町営住宅への合併浄化槽整備を検討すること。 町の上乗せ補助も継続し、設置の普及を図ること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	健康福祉課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 医療福祉の充実
	(大分類) 保健、福祉、医療
事務事業名	地域包括支援事業の推進
成果指標(目標数値)	H23 23.8 R3 20 R2末 22.2 単位 %
成果指標(目標数値)	H23 17.38 R3 17.87 R2末 18.15 単位 年
成果指標(目標数値)	H23 21.44 R3 21.94 R2末 21.71 単位 年

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	概ね65歳以上の高齢者
【意図】対象をどうしたい	高齢者が、安心して心身ともに健康に過ごすことができる。

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合



■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基つき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	通所型ミニデイサービス	町内在住の概ね65歳以上	悠湯プラザ通所	健康寿命の延長を図る			参加実人数		150	112	人	5,674	5,515		100	C	悠湯プラザ利用者は減少している。プロセス評価を行い、健康運動実践指導者による、運動機能向上へのプログラム強化を行うとともに、悠湯プラザの在り方について再検討する必要がある。
2	地区ミニデイサービス	町内在住の概ね65歳以上	集会所での地区活動	健康寿命の延長を図る			参加実人数		150	148	人	952	639			C	高齢化により、集会所に集まることが難しくなっており、参加人数は減少している。引き続き魅力のある内容や住民主体の活動に向けた介入について検討していく。
3	転倒骨折予防教室	町内在住の概ね65歳以上(今年度より全域へ拡大)	おとぎ館プール	健康寿命の延長を図る			参加実人数		20	12	人	980	1,064			B	参加登録者数は横ばいである。腰痛、膝関節痛のある方にも好評であり、効果的である。
4	体力づくり教室	町内在住の概ね65歳以上(今年度より全域へ拡大)	すこやかセンター	健康寿命の延長を図る			参加実人数		30	28	人	1,430	1,360			B	参加登録者数は増加している。運動中心のプログラムであり、前期高齢者の参加も多い。
5																	
6																	
7																	

■改善提案(翌年度からの新規及び改善事業)(入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価(庁内行政評価委員会)(事後評価)

事業内容がマンネリ化しないよう社会福祉協議会と協議し、利用者の増に向けて事業の改善を図ること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価(町長評価)(事後評価)

社会福祉協議会への委託については、より魅力的な事業となるよう見直しを行うこと。	町長	副町長

担当課	健康福祉課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 医療福祉の充実
	(大分類) 保健、福祉、医療
事務事業名	子どもの健康づくりの推進
成果指標(目標数値)	H23 95 R3 100 R2末 94.3 単位 %

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	0~18歳の子ども
【意図】対象をどうしたい	子どもたちが、各発達段階での健康課題を達成でき、心身ともに健康に過ごすことができる。

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合



■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項(妥当性、有効性、効率性に基づき記載)
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位						
1	乳幼児健康診査	町内在住の乳幼児	集団健診	対象児が必要な健診を受診することができる	20	30	受診率	受診者数/対象者数×100	100	94.3	%	445	204	204	700	B	疾病及び障がい等の早期発見・早期支援の体制を整え、引き続き未受診者に対して受診勧奨を強化するが、新型コロナの影響により受診を控えた方もいた。今後は、100%の受診に向け取り組む。
2	新生児・乳児訪問	町内在住の新生児及び乳児	家庭訪問	家庭訪問を通じて、母子の健康状態を把握し、育児不安の解消や虐待防止につなげる	20	30	実施率	実施件数/対象件数×100	100	94.4	%	0	0	0	100	B	家庭訪問により育児不安や虐待防止に努める。要支援家庭には継続訪問によるフォローや産後ケア事業の利用を促し、引き続き取り組む必要がある。
3	フッ素洗口	町内在住の幼児や児童及び生徒	保育所や学校にて実施	う歯有病者を減少させる	20	30	1人平均むし歯数(12歳児)	総むし歯本数/受診者数	0.93	0.24	本	30	33	33	20	B	目標値は達成しているが、むし歯数が前年度0.16本に対し、0.08本悪化している。引き続きう歯予防対策として継続して取り組む必要がある。
4	保育所親子クッキング	保育所入所児の保護者	保育所にて実施	クッキングを通じて、食の大切さについて啓発していく	20	30	参加率	参加者数/対象者数×100	60	中止	%	48	0	0	0	B	新型コロナの感染予防のため中止した。食の大切さを学ぶ機会であり、引き続き取り組む必要がある。
5	産後ケア事業	産後4ヶ月未満の産婦及びその子	産後ケア	産後の心身ケアを行うことで、育児不安を解消する	30	30	サービスを使ってストレス等の軽減につながり満足した人の割合	満足者数/利用者数×100	80	100.0	%	446	239	149	20	B	産褥期の身体機能の回復や育児への不安に対し産後ケア費用の助成を行った。育児や授乳に対する不安、育児ストレス等の軽減がされるなどの成果を得ている。乳幼児相談のサイも育児等に不安を抱えている方がまだいるため、継続して取り組む必要がある。
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位					
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

より高い水準となるよう引き続き取り組みを行うこと。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	健康福祉課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)
【対象】何(誰)ですか	保育児童と保護者	
【意図】対象をどうしたい	保育サービスや子育て支援の充実により児童数を確保したい	

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 医療福祉の充実
	(大分類) 保健、福祉、医療
事務事業名	保育サービスの充実
成果指標(目標数値)	H23 100 R3 120 R2末 120 単位 人

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基き記載)
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位							
1	保育料の完全無償化	保育児童の保護者	全世帯の保育料を無償とする	負担軽減を図り、保育利用者数を維持する	25		対象者数(児童)	479	479	人(延)	-	-	-	600	B	少子化対策・子育て支援対策及び経済的負担軽減として有効な施策であるため、継続して実施する必要がある。また、子育て世帯の負担軽減により預けやすい環境整備を図ることで、保育利用者数の維持に繋がっている。
2	小規模保育所運営費補助	川本北保育所	運営費の補助	保育サービスを維持し利用者数を確保する	20		箇所数	1	1	箇所	626	626	1	300	B	川本北保育所の入所児童数は近年15人前後で推移しているが、定員まで達することは見込めず、収支不足が予想されるため、継続実施が必要である。
3	障がい児保育事業	保育所を利用する障がい児	障がい児保育を行う保育士の加配	障がい児に対しきめ細かいサービスを提供	24		対象者数(児童)	2	3	人	910	910	541	300	B	障がい児福祉の推進及び保育サービスの維持のため、今後も継続していく必要あり
4	保育所完全給食事業	保育所入所児童及び保護者	全入所児童に温かいごはんを提供する	食育推進・負担軽減によりサービス充実を図る	27		対象者数(児童)	893	893	人(延)	315	313	1	300	B	開始以降、ごはんをよく食べるようになった子どもが増えており、食育・地産地消の推進、子育て支援、保育サービスの魅力化において、今後も継続実施が必要である。
5	病後児保育事業	病気の回復期である児童	病後児を専用スペースで、看護師、保育士が一時的に預かる。	病後児に対しての保育サービスの提供	30		対象者数(児童)	48	0	人(延)	0	0	0	100	C	第6次川本町総合計画重点プロジェクト2「医療・介護・福祉サービスの強化」の中での加藤病院移転における検討の中で、実施に向けて仁寿会と協議する予定としている。
6	保育所保育士確保対策事業	保育所	保育士確保のための人件費補助	保育サービスを維持し利用者数を確保する	31		箇所数	11	0	人(延)	0	0	0	100	C	年度途中入所に対応するため、年度当初から加配する常勤保育士の人件費補助としていたが、いずれの保育所も非常勤保育士での対応となったため実績はなかった。また、児童の人口が減少する推計の中で常勤保育士を確保していくことが法人にとっても難しい状況にある。県事業の保育士派遣事業もあるが利用に至っていないため、今後福祉会と保育士確保について検討する必要あり。
7	満3歳以上教育・保育給付認定子どもに係る副食費助成事業	保育所及び保育児童の保護者	副食費の実費徴収分を全額助成	食育推進・負担軽減によりサービス充実を図る	31		対象者数(児童)	654	654	人(延)	2,943	2,943	0	300	B	少子化対策・子育て支援対策及び経済的負担軽減として有効な施策であるため、継続して実施する必要がある。

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位						
1															
2															

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

病後児保育事業について、どのような形態が川本町に適応するかを十分に検討し、実現に向けて取り組むこと。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	健康福祉課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 医療福祉の充実
	(大分類) 保健、福祉、医療
事務事業名	住民主体の健康づくりの推進
成果指標(目標数値)	H23 37.7 R3 54 R2末 46.5 単位 %

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	40歳以上の住民
【意図】対象をどうしたい	住民が自ら主体的に健康づくりに取り組みことができる。

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合



■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	特定健康診査	令和2年4月1日現在、国民健康保険に加入している40~74歳	集団健診と個別健診	健診を通じて生活習慣を振り返り、行動変容につなげる	20	29	受診率	受診者数/対象者数×100	55.0	46.5	%	2,831	2,291	967	1,000	B	前年度55.8%に対し、9.3%減少した。また、目標値からも8.5%減少した。要因は、新型コロナの集団感染を懸念して受診を控えたためである。今後は、ワクチン接種を踏まえ、関係機関と連携し、未受診者対策を積極的に行いながら受診率の向上に努める。
2	特定保健指導	積極的支援、動機づけ支援の対象者	集団指導と個別指導	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少	20	29	実施率	実施者数/対象者数×100	70.5	59.6	%	44	0	0	300	B	前年度73.1%に対し、13.5%減少した。指導拒否者や連絡が取れない者など例年と同様であるが、新型コロナによる感染を懸念して指導を控えたことも要因である。今後は、健診と同様に、ワクチン接種を踏まえ、引き続き丁寧なアプローチを意識啓発に向け取り組む。
3	胃がん検診	町内在住の40歳以上の方	集団検診	検診を受けてもらい、がんの早期発見・早期治療につなげる	20	29	受診率	実施者数/対象者数×100	30	13.7	%	1,200	945	775	575	B	前年度15.1%に対し、1.4%減少した。新型コロナによる感染を懸念して受診を控えたことが要因である。未受診者への受診勧奨を実施し、受診率向上のための取り組みを行っていく。
4	大腸がん検診	町内在住の40歳以上の方	検診容器の郵送法	検診を受けてもらい、がんの早期発見・早期治療につなげる	20	29	受診率	実施者数/対象者数×100	40	36.0	%	669	602	602	299	B	前年度33.5%に対し、2.5%増加した。新型コロナ対策として、郵送法から直接回収に切り替えて対応した。増加要因として、告知放送等での広報・周知のほか、個別に電話するなどの効果と思われる。引き続き未受診者を含む住民への受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。
5																	
6																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

引き続き健診受診率の向上に向けた研究と取り組みを実施すること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	健康福祉課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 医療福祉の充実
	(大分類) 保健、福祉、医療
事務事業名	医療・保健の連携強化
成果指標(目標数値)	H23 410,534 R3 485,000 R2末 615,000 単位 円

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	一人あたり国保医療費
【意図】対象をどうしたい	医療機関と連携を図り、疾病の重症化、再発防止に取り組み、医療費の削減を行う

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	人間ドック	40~54歳・56~59歳・61~64歳の国保被保険者	人間ドック	疾病の早期発見による早期治療			人数		20	8	人	705	199	199	25	B	前年度と同様の対象年齢や枠で実施した。事業所退職者でドック経験者からは好評を得ているものの、国保加入者の働き盛りの世代からの申し込みが乏しい状況である。医療費適正化の観点から、重症化予防として早期発見・早期治療により取り組みを継続していく必要があるため、未受診者に対し積極的に受診勧奨を行っていく。
2	脳ドック	55・60・65歳の国保被保険者	脳ドック	疾病の早期発見による早期治療			人数		10	6	人	369	147	147	25	B	前年度と同様の対象年齢や枠で実施した。事業所退職者でドック経験者からは好評を得ているものの、国保加入者の働き盛りの世代からの申し込みが乏しい状況である。医療費適正化の観点から、重症化予防として早期発見・早期治療により取り組みを継続していく必要があるため、未受診者に対し積極的に受診勧奨を行っていく。
3	地域移行支援事業	精神障がい者の長期入院患者	地域移行支援給付	地域生活への移行	24		人数		1	1	人	720	345	87	200	B	R2年度は1名支給決定を行ったが、相談支援専門員が継続して支援を行うことで退院となり、グループホームへ入居となった。今後も、精神障がい者の退院促進のため、本事業の活用を積極的に行っていく。
4	地域医療推進	住民	医療機関等との連携協議・健診勧奨・広報等	医療費の適正化及び健診受診率向上	25		一人当たりの医療費		485	615	千円	358,065	256,889	81	3,827	B	重症化による医療費抑制に向けて、データヘルス計画に基づき、特定健診受診勧奨、生活習慣病予防対策、ハイリスク者対策等を行っていく。
5																	
6																	
7																	
8																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

医療費高額の要因を分析すること。 医療費削減に向けて様々な年代へアプローチを行い、引き続き啓発を行うこと。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	教育課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 子ども教育の充実
	(大分類) 教育、文化
事務事業名	知力・徳力・体力の育成
成果指標(目標数値)	H23 100 R3 100 R2末 100 単位 %

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	川本町の児童・生徒
【意図】対象をどうしたい	中学校卒業時の進路、第1次志望達成率100%

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)				予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項(妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の単位	目標値	実績値							単位
1	小・中学校教育振興事業	川本町の児童・生徒	派遣指導主事の配置	小中の9年間を通して、知力・徳力・体力を身につけさせるとともに、個へのきめ細やかな対応により、中学校卒業時の進路、第1次志望達成率100%を維持していく。	配置数		1	1	人	1,975	1,990	1,990	0	B	・児童生徒の学力向上や教職員の学級経営力向上、生徒指導、特別支援教育の推進等の学校支援施策を推進するためには、現場を理解している専門性のある職員が必要。
2			学習支援員等の配置		支援員数		9	8	人	21,728	21,646	21,646	500	A	・支援員の配置によって担任のサポートや児童1人1人へのきめ細かな対応が可能となっている。特別支援学級の児童の支援や介助にあたる生活支援員の役割は大変重要であり、今後も継続して必要である。 ・中学校では教科担任と学習支援員が連携をとりながら、個々の学習支援と教員のサポートにあっている。また、学級に入りづらい生徒の対応にあたる場面もある。生徒の基礎的・基本的な学習の定着と充実を図るため、現在の体制を継続したい。 ■小学校:学習支援員3名、生活支援員1名、理科観察実験支援員1名 ■中学校:学習支援員3名 ・小中学校ではICT活用サポートのニーズが大きい。事前準備や後片付けに時間を要することが教職員の負担となり、気軽に利用しづらい状況があるため、サポートするICT支援員を配置したい。採用に向けかわもと暮らし情報センターを通じて、希望者との意見交換などをおこなったが、学校現場が求めるニーズに合わなかったため、採用を見送った。 ・新型コロナウイルス感染症対策により教職員の負担が増加しているため、校務支援員などを活用し、教職員の負担軽減を検討していきたい。
3			教育魅力化事業(体験活動)の実施		実施回数		2	2	回	882	403	0	500	B	・新学習指導要領では「生きる力」を育むために“主体的・対話的で深い学び”の実現を目指しており、教育魅力化事業では様々な体験活動を通じてこうした学びに向かう力を養っている。 ・令和2年度は、「夢センセイ」「サマーキャンプ」の2事業を実施した。「サマーキャンプ」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年の宿泊型ではなく、「デイキャンプ」と名称を変更し、参加対象者を分けて、3日間の開催とした。 ・小学生と中・高校生、地域との連携の場としても成果があり、今後も継続して実施したい。
4		SC・SSWの活用	活動時間数			50以内	65	時間	248	247	53	100	B	・中学校では、校内において「スクールソーシャルワーク」に関する研修会を実施するなど活用事例が増加している。 ・令和2年度から教育委員会での活動として、合同相談会への参加を開始し、就学前からの保護者とのつながりづくりに取り組んでいる。 ・小中学校及び保育所などでの幅広い活動により、関係機関との情報共有と児童生徒の問題行動の未然防止のため、今後も継続して取り組んでいきたい。	
5		「学び合い」研修会	実施回数			6	4	回	480	328	328	100	B	・「学び合い聞き合う関係づくり」をテーマに研修を継続しており、その成果として、小学校では全体的に落ち着きがみられ、友達とかかわりを持ちながら学習する習慣が身につけてきている。この研修により、教員の指導力向上、ひいては児童生徒の学力向上に役立っている。第1期教育振興基本計画においても、関係者から一定の評価を得ており、今後も研修を継続していきたい。 ・令和元年度からは中学校での研修を2回増加し、小学校3回、中学校3回の研修を実施する計画として取り組んでいる。 ・講師は静岡県から招聘しており、1学期の研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	
6		教職員研修会の開催	参加者数			30	27	人	100	100	0	100	B	・毎年、小中学校の教職員を対象に教育委員会主催の研修会を実施しており、小中学校からの要望もあり、令和元年度に引き続き、は「学校のためのワークライフバランス～川本町立学校における働き方見直し～」についての研修を実施した。 ・研修終了後に毎回アンケートをとり、研修テーマの要望などを確認している。 ・小中学校で同じ課題に向き合う良い機会であるので、今後も継続して取り組みたい。	
7	英検Jr受検と事前学習会	小学生	自らの学び応援事業英検費用助成制度	外国語活動の充実と学ぶ意欲の向上	参加児童数		10	13	人	151	151	120	700	B	・自らの学び応援事業として実施する英検費用助成制度を活用し、小学生向けの英検ジュニアを団体受検することとし、これに向けた学習会を無料で開催した。 ・受検者数13名のうち7名は次のグレード(シルバー、ゴールド)の受験資格を得た。 ブロンズ→シルバー 5名 シルバー→ゴールド 2名 また、受検者数13名のうち4名が最高級のゴールドを受検し、2名が目標到達者となった。

■改善提案(翌年度からの新規及び改善事業)(入力時期:事中評価)

NO	細事業名	何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の単位	目標値	単位	予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明
1															

■三次評価(庁内行政評価委員会)(事後評価)

英検費用助成を行うことで学力にどのように影響しているか分析を行うこと。	副町長	教育長	総務課長
-------------------------------------	-----	-----	------

■最終評価(町長評価)(事後評価)

ICT支援員を配置し、ICTを活用した教育環境の充実を図ること。	町長	副町長
----------------------------------	----	-----

担当課 教育課

年度開始前の予算確定後に記入
 事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 子ども教育の充実
	(大分類) 教育、文化
事務事業名	学校・家庭・地域住民の連携協力の推進
成果指標(目標数値)	H23 55 R3 120 R2末 147 単位 人

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	地域住民
【意図】対象をどうしたい	地域人材として学校教育や家庭教育に積極的に関わりをもつ人を増やす(小中学校で行うふるさと教育、公民館活動等でのボランティアスタッフ等)

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	ふるさと教育	地域住民			24	33	参加者数	小、中学校からの報告人数	90	32	人	227	0	0	10	B	・地域住民との関わりによって、児童生徒が地域への愛着や土地の歴史等の理解を深めることができています。 ・できるだけ多くの地域住民に学校と関わってもらうために、教職員対象のふるさとめぐりを実施し、地域と学校がつながるための出会いやヒントの提供に努めている。(今年度は教職員向けに資料のみ送付した) 小学校 17名 中学校15名
2	公民館活動等	地域住民	学校の授業や子どもを対象とした事業のボランティア	地域人材として学校教育や家庭教育に積極的に関わりを持ってもらう	24	33	参加者数	イベントや行事に参加したボランティア数(延べ)	20	96	人	482	237	237	600	B	・小4~小6対象に日帰りのサマーデイキャンプを3回実施。町内の自然を活用し、地域と子どもをつなげる取り組みができた。 デイ1 江の川 SUP体験 29名 デイ2 三原 野外炊飯 25名 デイ3 因原 鮎のつかみ取り&川遊び 42名
3		高校生・大学生			24	33	参加者数	イベントや行事に参加したボランティア数(延べ)	20	19	人	482	237	237	600	A	・サマーデイキャンプには中高大学生のボランティアスタッフにも参加してもらい、タテのつながりを意識しながら活動ができた。 ・今後は、中高大学生を中心に活動している「あそラボ」を活用しながら、取り組みの幅を広げていきたい。 「サマーデイキャンプ」(江の川、三原、因原) 延べ19人 「あそラボ」活動参加者 中学生10名高校生10名 大学生1名

■改善提案(翌年度からの新規及び改善事業)(入力時期:事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使っています【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価(庁内行政評価委員会)(事後評価)

特定財源を有効的に活用し、ふるさと教育の新たな題材を発掘し活用すること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価(町長評価)(事後評価)

郷土の歴史や文化を見つめ直すふるさと教育のアプローチを検討すること。 その他は三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	教育課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)
■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)		
【対象】何(誰)ですか	子ども(中学生以下)	
【意図】対象をどうしたい	読書が好きな子どもの割合の増	

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 子ども教育の充実
	(大分類) 教育、文化
事務事業名	読書・読み聞かせ活動の推進
成果指標(目標数値)	H23 保75 小80 R3 保80 小85 R2末 保98 小85 中83 中88 中90 単位 %

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項(妥当性、有効性、効率性に基づき記載)
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位							
1	季節の読書会の開催	子ども(中学生以下)	お楽しみ読書会を行う	読書への関心を高める	回数		3	2	回	18	0	0	300	B	・読書ボランティアの協力により学年別の読み聞かせやレクリエーションを行っている。 ・ブックコンサートについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。 ・春夏冬の長期休みに実施することもあり、参加児童数も多い事業。(夏10名、冬9名)	
2	図書館利用体験会	未就学児	読み聞かせ等図書館で過ごす機会を作る		回数		2	0	回	0	0	0	350	B	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	
3	図書館利用体験会	小学生	図書館職員が行う事務を体験する	図書館職員の事務を体験し、より図書館を好きになってもらう	人数		1	0	名	0	0	0	200	B	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	
4	図書館まつりの開催	地域住民	図書館や街中など住民と本の距離を近づける		回数		1	0	回	70	0	0	400	B	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	
5	ブックスタート、フォローアップ	生後4~5ヶ月児、1歳半児、3歳児の健診対象家庭	健診において絵本の配布	読書への関心を高める	回数		6	6	回	88	88	88	300	B	・健診会場へ出向き、直接保護者に読み聞かせの重要性を伝えている。 ・普段図書館を利用しない親と子どもがつながるきっかけになっている。 ・ブックスタート(17名)、フォローアップ(47名)、マタニティ(14名)	
6	読書アンケート調査	保育所入所の園児	アンケート(保護者回答)	読書への関心の実態を知る	「読み聞かせをすると子どもは喜ぶか」の問いに「はい」と答えた割合	23	33	保80	98	%	0	0	0	100	B	・保護者が読み聞かせを大切と思う割合は高水準にあり、それに伴う子ども読書が好きている。そのため、引き続き啓発活動を行う。また、出生前の保護者に対するマタニティ・スタートなどの取組みを引き続き行い、必要性を訴えていく。 ・小学生の読書が好きな子どもの割合も安定して高い水準にある。引き続き小学校と連携し、取組みを行いたい。 ・中学生は、読書の傾向が小説やマンガの割合が高い、公共図書館としては、中学生の時期だからこそ読んでもらいたい本を勧め、読書の幅を広げていくような取組みを行いたい。
7		小学生	アンケート(本人回答)					小85	85	%	0	0	0	100	B	
8		中学生						中88	90	%	0	0	0	100	B	
9	ぶっくんdeリフレ講座	子育て世代	図書館の本を使って取り組める趣味の講座を開催	図書館の本を活用する機会を提供し、子どもと一緒に図書館を利用する住民を増やす	人数		20	0	人	80	0	0	700	B	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止 ・今後も、子育て世代をターゲットとして、親だけではなく、子どもと一緒に楽しめる取組みとしていきたい。	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位						
1															
2															

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

図書館への来館が困難な方でも本を借りることができるよう宅配事業等の検討を行うこと。
図書館アプリを普及させ、新型コロナウイルス感染症が感染拡大している状況であっても、読書の機会が確保できるよう取り組むこと。

副町長	教育長	総務課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。

町長	副町長

担当課	教育課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 子ども教育の充実
	(大分類) 教育、文化
事務事業名	スポーツイベントへの参加機会の拡大
成果指標(目標数値)	H23 71 R3 ①15 ②1,000 R2末 ①7 ②179 単位 ①回 ②人

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	全町民
【意図】対象をどうしたい	全町民に、運動することに親しみを持ち、運動する習慣を定着させることを目的に、各種スポーツ大会を企画し、参加機会の拡大を図る。

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基き記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	子どもの体力向上事業	小学生・保育園児	運動遊びなど体を動かす機会を作る	運動する習慣の定着と運動の能力の向上	24	33	実施回数 参加者数		小32回 80人 保48回 100人	0 0	回 人	270	0	0	300	C	・放課後の子ども運動活動支援:新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施していない。 ・スポーツ講演会:新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施していない。
2	町主催のスポーツ大会	子どもから大人まで	誰でも手軽に楽しめる事をテーマとしたスポーツ大会	スポーツイベント参加者と継続してスポーツに取り組む住民の増	29	33	実施回数 参加者数		5回 200人	0 0	回 人	269	0	0	700	B	・春夏秋冬を楽しむウォーキング大会 年4回を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止 ・町一周駅伝大会も同様に中止 ・上記以外にも、島根中央高校とも協力しながら、令和12年の国民スポーツ大会に向けて内容を整理しながら継続した活動を検討する。
3	関係団体等と協働したスポーツ大会	子どもから大人まで	関係団体と協働したスポーツ大会	スポーツイベント参加者と継続してスポーツに取り組む住民の増	29	33	実施回数 参加者数		3回 200人	3 179	回 人	130	130	130	70	B	川本町体育協会やかかわもとスポーツクラブと協働して、各種スポーツ大会を実施している。この他にも、ペタンク大会やゲートボール、グラウンドゴルフなど、各地で自主的な開催が行われている。 ・バレーボール大会(中止) ・野球大会(160名) 自治会野球(1回)、職域対抗野球(2回) ・スノースポーツ(親子スキー交流)(19名) ・スポーツクラブ会員(151名)
4	ニュースポーツ指導	子どもから大人まで	ニュースポーツの周知と器具の貸し出し、競技の指導	運動することに親しみを持ち、運動習慣の定着	29	33	貸し出し回数		5	4	回	0	0	0	20	B	・年齢を問わずスポーツに親しめるよう、軽スポーツ(ニュースポーツ)は、ルールがわかりやすく誰にでもできるような競技を選択し、用具を整備している。 ・女性団体や小学生にも道具の貸し出しをし、必要に応じて競技の説明も行うなどしている。 ・公民活動として、川本町障がい者協会の方の指導の下、ボッチャを初めて行い、今後各地域で取り組みが広がる可能性を感じた。 ・健康福祉課からグラウンドゴルフの用品を引き受け、それらを含めて引き続き普及活動を行っていく。

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値					
1															
2															

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

新型コロナウイルス感染症が流行している状況であっても、スポーツ推進委員を活用し、町民へのスポーツ普及を図ること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

スポーツクラブの活動を通じて、本町独自の取り組みを行うこと。その他は三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	教育課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策(4本柱)	子ども教育の充実
施策(大分類)	教育、文化
事務事業名	文化芸術鑑賞と参加機会の創出
成果指標(目標数値)	H23 5 R3 ①8 ②95 R2末 ①2 ②92 単位 ①回 ②%

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	地域住民
【意図】対象をどうしたい	文化芸術鑑賞にかかるイベントに積極的に参加してもらい、文化活動の醸成を図りたい

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

No	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基つき記載)
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位							
1	会館ピアノ活動企画 親子で楽しむ企画	地域住民	かわもと春の音楽祭	文化芸術鑑賞の参加機会増やし、積極的な参加を促すことで住民の地域文化活動の醸成を図る	実施回数		1	1	回	700	10	10	1,000	A	開催日 3月7日 14組限定、参加者数18名 昨年度同様に「かわもと春の音楽祭」は開催を見送り。感染リスクを最小限にし、ホール活用と新たなピアノ利用ニーズ模索として「私だけのスタインウェイ」を開催。20分の持ち時間内は、家族等の関係者のみでホールとピアノを独占可能。10分間で消毒を行いながら次参加者と総入替する。感染症対策のため、広く募集せず過去のピアノリレー参加者のみDMにより案内・募集した。 当館開催後、浜田市なども同様の企画を実施。広島も同様の企画を行う会館が増えており、ニーズは認められる。稼働率の悪いピアノの活性化にも有効なため、R3年度以降も継続して実施すべき事業と考える。	
2																
3	吹奏楽公演		陸上自衛隊第13音楽隊コンサート		実施回数		1	0	回			0	0	0	B	新型コロナ感染症対策のため実施見送り。 前年度に派遣依頼を行うが、他自治体からの派遣要請状況や、災害要請などにより開催不可となる事も多い。 開催出来る場合は、集客も出来るうえに地元校との共演や技術指導が受けられるなど有効性の高い事業であり、今後も派遣要請は毎年続けていくべき事業と考える。
4	映画鑑賞 親子で楽しむ企画		しまね映画祭		実施回数		1	1	回			550	396	396	1000	B

■改善提案(翌年度からの新規及び改善事業)(入力時期:事中評価)

No	細事業名	細事業の概要			成果指標						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使つて【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	目標値	実績値	単位						
1	会館活用モデル事業	他県文化芸術団体	観光協会と連携	会館と町内施設の利用促進	利用回数		2		団体	300					合宿や練習、成果発表など様々な用途で会館を利活用し、宿泊や飲食等での町内利用促進も狙う。R3年度はモデル事業として年2団体の受入を行い、検証した後に新年度以降は幅を広げていく。
2															

■三次評価(庁内行政評価委員会)(事後評価)

悠邑ふるさと会館の貸館利用促進へ繋がるよう幅広い発想で取り組みを行うこと。	副町長	教育長	総務課長
---------------------------------------	-----	-----	------

■最終評価(町長評価)(事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長
----------	----	-----

担当課	まちづくり推進課
年度開始前の予算確定後に記入	
事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)	

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 子ども教育の充実
	(大分類) 集落、協働、交流、定住
事務事業名	高校支援・地域ぐるみの魅力づくり
成果指標(目標数値)	H23 3 R3 3 R2末 3 単位 クラス

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	島根中央高校
【意図】対象をどうしたい	学校の魅力づくりをすすめる、生徒数を確保することで、現在の3クラス総合選択制を維持する

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項(妥当性、有効性、効率性に基つき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	教育振興費助成	島根中央高校後援会	後援会事業の実施及び補助金交付	魅力づくりをすすめる	19		入学者数		90	60	人	5,000	4,873	4,849	2,000	B	2019年度は入学定員上限90人の入学があったが、2020年度68人、2021年度60人と大きく定員を下回る入学実績となった。コロナの影響により県外で対面による生徒募集活動の実施が行えない状況となり、オンラインなど新たな方法を試行錯誤しながらの募集活動となった。県外からの入学者数はこれまでと変わらない状況だが、県内からの入学者が2年続けて少ない状況となった。入学した生徒をしっかり成長させる学校環境や町の支援があることを、近隣中学校や保護者へしっかりとPRを行い、また島根中央高校ならではの学び(探究学習など)の構築に向け、高校と協働し高校の魅力化の取り組みを継続していきたい。
2	専任職員配置	島根中央高校	魅力づくりコーディネーターを雇用	連携を強化する	25		雇用者数		3	3	人	13,676	11,695	11,676	1,000	B	島根中央高校の魅力向上に欠かせない、地域資源(人・物)を活用した学びの場(授業)の組み立ては、高校だけでは難しく、地域との橋渡し役を担う人材が必要なことから、コーディネーターの配置を行っている。授業では「ふるさと教育」「キャリア教育」「高大連携」の組み立て。授業外では部活動(女子硬式野球部)への専門指導に関わり、島根中央高校の特色、魅力構築への取り組みが図れており、今後も継続した取り組みが必要である。
3	通学バス運行	町外生徒	公共交通バス	町外バス通学者の確保	30		利用者数		76	76	人	13,458	13,458	13,458	200	B	令和2年度の利用者状況は、江津方面23名、美郷方面21名、大田方面11名、邑南方面11名、回数券10名の計76名と、利用者も多く、高校の大きな魅力の一つとなっている。通学圏からの令和3年度入学者21名(江津4名、美郷3名、大田3名、邑南11名)と、昨年度入学者23名と県内入学者が減少する中、通学圏からの入学者が維持されている状況は、助成金効果があるものと感じらる。本助成制度はH30よりスタートし3年が経過した状況から、事業効果について検証し、今後の助成制度のあり方について改めて検討する必要がある。
4	町営寮の運営	寮生	町営寮の管理運営	安心した生活環境を提供する	26		入寮者数		72	78	人	72,866	71,219	24,444	1,500	B	まちごと魅力化センターが完成し、8月から運営がスタートしました。これにより、既存の江風寮、学習交流センターと合わせて、合計192名(男子106名、女子86名)の受入可能な環境が整った。新しい施設整備はPR効果も大きく、令和3年度入学者60人の内7割(42名)が女子生徒だった。今後については、生徒の安心・安全な生活が出来る環境の維持に加え、施設での生活を通し、自身の成長が実感できるプログラムの構築や、地域活動への参加機会の創出強化などの取り組みを図っていきたい。
5																	

■改善提案(翌年度からの新規及び改善事業)(入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要				成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

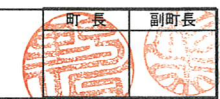
■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

引き続きコーディネーターを活用し魅力あるプログラム作りを積極的に行っていくこと。まちごと魅力化センターのPR動画を作成し、利用者の感想や生活の様子等を伝えていく取り組みを検討すること。



■最終評価[町長評価](事後評価)

長期的な視点を持って、様々な事業や成果に繋げることができるよう取り組みを検討すること。その他は三次評価と同じ。



令和2年度 事務事業評価シート(兼主要な施策の成果)

担当課	まちづくり推進課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 居住空間の整備
	(大分類) 集落、協働、交流、定住
事務事業名	定住コーディネート推進
成果指標(目標数値)	H23 15 R3 35 R2末 35 単位 人

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	川本町へのUIターンを検討している町外在住者、町出身者
【意図】対象をどうしたい	川本町へ円滑にUIターンできるよう、住まい、職総合的な相談対応を図る

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)		
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値							実績値	単位
1	かわもと暮らし情報センター運営事業	移住・定住希望者	情報発信、体験ツアー等の事業実施	川本町への移住・定住者確保	27		定住コーディネートによる定住者人口	子ども連れ3人家族7組、若者男女5名、60歳以上夫婦2組	30	35	人	13,633	12,864	12,864	1,000	B	情報発信、移住相談、移住支援についてワンストップ相談窓口として、総合的・専門的なサポートを行ったが、新型コロナウイルスの影響もあり対面での相談対応等が制限されるなど、試行錯誤しながらも対応した1年であった。実績は増加しているが、前年の取組み成果と見込まれるため、今年度オンライン対応等で十分に相談対応等ができなかったことが、来年度の成果にどう影響してくるのかが懸念。また、事業拡充等を検討しながら変化に対応しつつ成果につなげていくことが課題。
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値					
1														
2														

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部から地方への移住のニーズが増加傾向にあるため、感染症収束後に事業の拡充を図ること。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	まちづくり推進課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱)	集落、協働、交流、定住
	(大分類)	集落、協働、交流、定住
事務事業名	情報発信の充実	
成果指標(目標数値)	H23 0 R3 50 R2末 37	単位 人

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	川本町応援人口
【意図】対象をどうしたい	情報発信によるUターン者の掘り起こし

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合



■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値							単位
1	川本町応援大使任命事業	川本町応援大使として活動する意欲のある方	川本町応援大使に任命する	応援大使として様々な場で町のPRを行ってもらう	24		大使登録件数	毎年度10人	0	0	人	0	0	0	0	D	活用が困難なことから平成30年度末において一旦は廃止としている。情報発信の充実を引き続き図るため、下記の取組を代わりに行った。
2	関係人口創出事業	川本町出身者 川本町のファン、関係人	SNSなど手軽な手法	情報を届けたい 届けた情報を広めたい	R1		SNS登録数 (フォロワー数)	登録数		983	人	0	0	0	0	B	かわもと暮らし情報センターの委託事業内で実施。同センターのLINE(23人)、Twitter(147人)、Instagram(147人)、Facebook(745人)アカウントにて移住情報等の情報を発信。一定のフォロワー数を確保し情報発信につなげることができている。今後は出身者・Uターン希望者のフォロワー割合を増やしていくことが課題。
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	

■改善提案(翌年度からの新規及び改善事業)(入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標						予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値	実績値						単位
1																
2																

■三次評価(庁内行政評価委員会)(事後評価)

新型コロナウイルス感染症が流行している状況であっても、SNSを活用し関係人口の創出に取り組んでいくこと。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価(町長評価)(事後評価)

「新しい人の流れ」を呼び込むよう有意義な情報発信を実施していくこと。 その他は三次評価と同じ。	町長	副町長

担当課	産業振興課	年度開始前の予算確定後に記入
		○ 事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 雇用の場の確保
	(大分類) 集落、協働、交流、定住
事務事業名	町内事業所の雇用支援
成果指標(目標数値)	H23 1805 R3 1500 R2末 1499 単位 人

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	町内事業所人数
【意図】対象をどうしたい	既存企業の活性化や新たな起業・産業開発支援、企業誘致を行い、町内における雇用の場の確保を図る。

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合

■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基き記載)		
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値							実績値	単位
1	おおちさくらえ地域雇用促進協議会負担金	町内会員事業所	協議会の事務局所管及び負担金支出	新規学卒者等若年層の町内定着	25		新規学卒者の新入従業員数	会員事業所内新規学卒者の数(アンケート調査)	2	8	人	30	30	30	2,000	C	おおち・さくらえ地域雇用促進協議会だけではなく、町独自の企業説明会(中高生向け)を開催することが必要。令和3年度には、かわもと暮らしでもハローワークの無料職業紹介の許可を受けたりホームページで企業紹介を行ったりする予定であるため、協議会の事務局の在り方について検討が必要。
2	川本町企業人財確保支援事業費補助金	町内事業所	補助金の交付	企業の新規雇用促進並びに既存従業員の離職防止(雇用規模の維持)	30		補助事業の活用件数	補助事業の活用件数	10	2	件(社)	500	157	157	500	B	町内企業自らが率先して行う人材確保や離職防止につながる取り組みを支援するための補助事業であるため。令和2年度は企業への個別の声かけや商工会広報紙で周知を行ったところ、これまでに当該補助事業を活用したことがない企業2社から申請があった。企業の前向きな取り組みを支援する事業であるため、今後も積極的に周知を行い、事業活用を促進する。
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値						実績値
1															
2															

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

誘致企業の雇用支援について留意すること。 企業人財確保支援事業費補助金について、十分に周知を行い制度の活用を促進していくこと。	副町長	教育長	総財課長

■最終評価[町長評価](事後評価)

三次評価と同じ。	町長	副町長

令和2年度 事務事業評価シート(兼主要な施策の成果)

担当課	産業振興課	年度開始前の予算確定後に記入
		事中評価(10~11月)、事後評価(6~7月)

■第5次総合計画での位置付け(入力時期:年度開始前、事後評価)

施策	(4本柱) 雇用の場の確保
	(大分類) 集落、協働、交流、定住
事務事業名	企業誘致と起業支援
成果指標(目標数値)	H23 12 R3 57 R2末 47 単位 人

■事務事業の概要(入力時期:年度開始前)

【対象】何(誰)ですか	町内開業事業所人数
【意図】対象をどうしたい	既存企業の活性化や新たな起業・産業開発支援、企業誘致を行い、町内における雇用の場の確保を図る。

A 拡充	今後内容を拡充して実施する必要がある
B 継続	当面の間、現状のまま継続して実施
C 見直し	事務事業の効率化等により見直す必要がある
D 終了	「目的」が達成されたこと等により終了する場合




■事務事業を構成する細事業(入力時期:年度開始前、事中評価、事後評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標(目標数値)					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	評価	評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載)		
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値							実績値	単位
1	商工業担い手育成支援事業 (地域おこし協力隊)	起業希望者	地域おこし協力隊制度を活用	空き店舗や地域資源を活用した起業家の確保育成	22		採用人数		2	0	事業所	20,500	19,803	0	1,500	C	弓市ビジネスチャレンジコンペは職種を限定するかなどの検討が必要であったため実施なし。募集については関係団体と連携の中で情報発信はできているが、今後は空き店舗等活用できる資源の掘り起こしと採用後の育成が課題。なお、令和3年度から育成を新団体:かわもと暮らしが担っている。
2	誘致企業人材確保	誘致企業	広報・PR、助成金交付等	誘致企業の人材確保	26		誘致企業への就職者数	誘致企業に就職した累計人数	10	47	人	2,307	241	241	1,500	B	㈱三協島根川本工場の令和3年4月現在の従業員数は32名、静岡研修中4名。 令和元年度以降、益や年末年始の会社説明会が行っていない。 令和2年度は島根県からの依頼を受けて工場見学(高校生)の受け入れや高校での企業説明会に参加。 静岡研修の期間が不明瞭であること、社会人採用の予定がないことなど、町としての関わり方を検討するために募集に関する情報共有が必要。 なお、企業立地就職活動促進経費助成金は要綱廃止している。
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	

■改善提案[翌年度からの新規及び改善事業](入力時期:事中評価)

NO	細事業名	細事業の概要			成果指標					予算額	決算額	うち一般財源	人件費	補足説明	
		何(誰)が対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	始期	終期	指標名	指標の算式	目標値						単位
1															
2															

■三次評価[庁内行政評価委員会](事後評価)

誘致企業の町外雇用や社会人雇用を検討すること。	副町長	教育長	総財課長
			

■最終評価[町長評価](事後評価)

弓市ビジネスチャレンジコンペの実績等を再検証し、他のアプローチで起業支援策を検討すること。	町長	副町長
	